

第5回 関西自治体の人口動態

「大都市圏における人口動態要因分析と政策対応」

講師：大阪成蹊大学 マネジメント学部 大島博文 教授

全国だけではなく、大都市圏も人口減少トレンドになりつつある。一方、同一大都市圏内でも市町村ごとに人口動態に顕著な差異がある。現在取り組んでいる研究は、市町村ごとに異なる人口動態の要因を1つでも多く見つけ、人口減少を抑制する政策等を発見・提言することを目的としている。

その一環として①若年女性割合、②若年女性婚姻率、③合計特殊出生率に注目した。これらのデータは自然動態に大きな影響を及ぼすことが知られているが、本研究で相関関係を分析したところ社会動態にも正の影響を与えており、上記3データに影響を及ぼす政策を展開すれば、効果的に人口減少を抑制できることがわかった。

次に、関西大都市圏の中で政令市に近接する92市町村を母集団として上記3データを基準に各データの平均値との高低で8グループに分け、上記3データと政策との関係性を分析した。たとえば3データとも母集団平均以下のグループには、城陽市、東大阪市、神戸市、奈良市等が入り、他の市町村と比較しても高齢化や未婚化、少子化が進み、そのことが人口減少にもつながっていることがわかった。一方、3データとも母集団平均以上のグループには、吹田市、豊中市、西宮市、草津市等が入り、相対的に若年者が多く婚姻率も高いことで出生率が高いことが人口増加につながっていることがわかった。全体的に人口増加が続く時代は大都市圏内では市町村別に人口動態の大きな差は生じにくいですが、人口減少時代には優勝劣敗が激しくなるので、周辺の自治体よりも人口減少が進む市町村はこれまで以上の危機感を持って政策対応していく必要があると考えられる。3データの高低別に相対的に優先すべき政策対応としては、若年女性の割合が低い市町村は「若年層の地元就職推進」「高等教育機関の統廃合抑制」等であり、若年女性婚姻率が低い市町村は「経済力の向上」「婚姻率の向上は出会いのマッチング」「新婚世帯の支援」等、合計特殊出生率が低い市町村は「経済力の向上」「出産の支援、子育て支援」「女性活躍の場の創出」等である。

ちなみに大阪市、京都市に注目してみると、他の市町村と比較して若年者の割合が多い一方、婚姻率や出生率が低いことがわかるが、予算の内容を他市町村と比較してみると、若年者の婚姻や出生、子育て支援となる児童福祉費や教育費の割合が低いことがわかる。若年者が多く集まる中心都市で婚姻率や出生率が低いことは日本全体の人口減少に拍車をかけることにつながるため、自治体だけでなく国としても抜本的な支援策を集中的に実施していく必要がある。一方、明石市では手厚い子育て支援策を講じて人口増につなげており、人口減少を抑制するうえで他自治体への横展開も期待される。

最近の話題として神戸市が顕著に人口減少している一方、都心部で人が多く住むタワーマンションを規制する政策を打ち出しているのが矛盾しているのではないかとの指摘があるが、都心部は業務や商業の中心として重要な都市機能を担う場所であり、結果的に人口増につながる都市の求心力を高めるためには必要な政策だと理解している。市街地に見られる経済的効果のある場所にタワーマンションが集中することに対する規制も必要となる。明石市の手厚い子育て支援が評価され、人口増加が認められることから自治体の政策課題が重要となる。

今後の研究課題としては、人口動態の要因をさらに多角的に見ていく必要があり、市民所得やインフラ・居住環境などアメニティ全般と人口動態の関係性を探っていきたい。